



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6872-5601
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,431	△2.7	282	23.3	323	25.1	225	24.1
2020年3月期	6,610	1.4	229	△12.3	258	△18.4	181	△25.2

（注）包括利益 2021年3月期 228百万円（29.8%） 2020年3月期 175百万円（△25.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	70.10	69.92	12.0	6.3	4.4
2020年3月期	56.62	56.32	10.2	5.5	3.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 32百万円 2020年3月期 21百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,103	1,993	38.1	605.05
2020年3月期	4,713	1,847	38.3	561.96

（参考）自己資本 2021年3月期 1,946百万円 2020年3月期 1,805百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	471	△90	△82	2,905
2020年3月期	74	△84	△53	2,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	83	46.0	4.7
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	90	40.0	4.7
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		45.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,365	14.5	202	△28.6	257	△20.4	200	△11.1	62.25

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,217,000株	2020年3月期	3,213,500株
2021年3月期	ー株	2020年3月期	ー株
2021年3月期	3,213,768株	2020年3月期	3,206,068株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動が制限され、景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。

国内の住宅建設市場では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う営業活動の自粛の影響、加えて、一昨年から続く消費増税の反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数が減少し、市場全体の受注環境も厳しい状況が続きました。2020年(1月～12月)の新設住宅着工戸数は81万5千戸と前年比9.92%減となりました。2021年1月以降も都市部においては緊急事態宣言が再度発令され、コロナ禍収束の目途が立っていない状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境のなか、コロナ感染防止対策をいち早く講じ、リモート勤務体制の導入、ワークスペースの変更を行い、営業施策においては、YouTubeによるヴァーチャル展示場開設、リモートセミナーの積極的開催を行い、営業自粛の影響を最低限に抑えるべく営業活動を行ってまいりました。

これらの施策によって、各分野の結果は、下記の通りとなりました。

【住宅分野】

緊急事態宣言発令の影響を受けましたが、第2、第3四半期の回復により、売上高5,496百万円となり、前年同期比1.5%減となりました。また、SE構法登録社は新規に45社加入し、546社(前年同期比5.2%増)となりました。

【大規模木造建築(非住宅)分野】

新型コロナウイルス感染症の影響により公共工事等の工期が大幅に延長しており、売上高573百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

新規依頼件数は348件(前年同期比17.6%増)、新会社である(株)木構造デザインのプラットフォーム事業への参加会社は18社となりました。

【その他(開発・サポート部門)】

2021年4月より説明義務化となる住宅の省エネ性能に対し、省エネ計算結果データにお客様向けの解説を加えた『省エネルギー性能報告書』の発行による見える化を実現し、説明義務化に伴う需要拡大に対応しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,431百万円(前年同期比2.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益282百万円(前年同期比23.3%増)、経常利益323百万円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益225百万円(前年同期比23.5%増)となり、コロナ自粛の影響により減収となるも、業務効率化により減収分を補い、過去最高益となりました。また売上高営業利益率については4.4%、ROE(自己資本当期純利益率)は12.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が298百万円、投資有価証券が30百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が139百万円、預り保証金(完成保証基金の預り金を含む)が48百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金141百万円の増加によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率38.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等のほか、税金等調整前当期純利益が313百万円(前年同期比21.2%増)であったこと等により、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当連結会計年度末には2,905百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は471百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313百万円、減価償却費が54百万円、仕入債務の増加による買掛金の増加85百万円及び、預り保証金の増加40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは主に、配当金の支払額83百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期における経営環境としましては、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、不透明な情勢下で推移すると予想されます。住宅業界においても世界的な木材資源の需給バランスの不均衡を背景とした木材価格の高騰及び供給体制の混乱(ウッドショック)が憂慮され楽観視できない状況にあります。

このような環境の中、当社は、2021年3月期までに、中期経営計画(売上高100億円)に向けた準備を行っており、その成果は2021年3月期の利益として見えてまいりました。

- ① 住宅分野：新規登録店増加に向けた営業体制の整備
- ② 木構造デザイン設立を含む、構造設計と木材加工のプラットフォーム整備と提携工場の拡充
- ③ 環境設計量産体制へ向けたビジネスモデル確立
- ④ BIM設計時代到来に向けた基礎要件の整備
- ⑤ 営業利益率確保のための社内経営システムの整備

を既に完了しております。

2022年3月期は中期経営計画完了直前期となり拡充期と位置付けて投資を進めてまいります。

- ① 木構造デザイン及び非住宅事業分野への設計人材大幅拡充
- ② 主力商品であるSE構法以外の在来工法、CLT構法への構造計算システム投資
- ③ 株式会社MAKE HOUSEを中心としたBIM CADセンターの設立
- ④ 木構造基礎研究を主眼としたR&Dセンター設立

を計画しております。

2022年3月期セグメント毎の売上としては、それぞれ下記の通り計画しております。

【住宅分野】

新規登録店の獲得による登録施工店ネットワークの強化により事業拡大の効果として売上高5,894百万円(前年比7.2%増)を計画しております。

【大規模木造建築(非住宅)分野】

株式会社木構造デザインによるプレカット工場ネットワークを拡大することで生産体制を強化するとともに、SE構法以外の工法にも対応した大規模木造建築のワンストップサービスにより、売上高1,071百万円(前年比86.8%増)を計画しております。さらに認知度向上と事業拡大に向けて、マーケティング活動を強化いたします。

【その他の分野】

売上高399百万円(前年比10.5%増)を計画しております。

株式会社MAKE HOUSEにおいては、BIM事業をさらに加速させるために新拠点となるBIMセンターを開設するとともに積極的に人材採用をおこない、BIMモデルの生産体制強化と木造建築向けBIMソリューションの開発をすすめます。また、技術分野では木構造の基礎研究を目的としてR&Dセンターを設立いたします。基礎研究の結果として、SE構法の商品力強化と国産材の利用率向上に寄与する予定です。

通期の連結業績予想として、売上高7,365百万円(前年同期比14.5%増)と成長するものの、積極投資により、減益となる計画としております。

営業利益202百万円(前年同期比28.6%減) 経常利益257百万円(前年同期比20.4%減) 親会社に帰属する当期純利益200百万円(前年同期比11.1%減)を予想しております。

※ウッドショック(木材の世界規模の高騰)

米国の住宅需要の急激な拡大と中国での木材需要の増大により、世界的に木材資源の需給バランスが変化し、日本への輸入が困難になりつつある状況です。

SE構法では輸入集成材は利用しておらず、すべて国内メーカーからの仕入れであるため、今期は集成材メーカーとの連携をより一層強化していく予定です。また、使用材の約3割が国産材であり、SE構法における杉材等の技術評定は2020年9月に取得済みで国産材比率を上げる準備は整っております。

なお、上記の業績予想にはウッドショックによる影響は算入しておりません。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,744	3,006,451
売掛金	898,267	897,947
電子記録債権	2,967	3,227
有償支給未収入金	377,179	355,557
商品	6,868	9,835
仕掛品	1,010	2,507
貯蔵品	3,160	1,809
その他	48,387	45,890
貸倒引当金	△1,723	△1,794
流動資産合計	4,043,862	4,321,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,042	39,863
減価償却累計額	△25,544	△27,829
建物及び構築物(純額)	7,497	12,034
工具、器具及び備品	79,213	84,349
減価償却累計額	△61,219	△68,807
工具、器具及び備品(純額)	17,993	15,541
有形固定資産合計	25,491	27,576
無形固定資産		
その他	215,344	286,075
無形固定資産合計	215,344	286,075
投資その他の資産		
投資有価証券	301,064	332,015
繰延税金資産	52,506	58,282
その他	76,276	79,564
貸倒引当金	△1,330	△1,210
投資その他の資産合計	428,517	468,653
固定資産合計	669,353	782,305
資産合計	4,713,216	5,103,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,983	1,364,995
電子記録債務	450,631	589,787
未払法人税等	29,371	70,466
賞与引当金	46,918	51,303
有償支給差額	30,029	34,571
その他	239,134	299,106
流動負債合計	2,215,068	2,410,230
固定負債		
預り保証金	582,008	630,596
役員退職慰労引当金	23,083	20,666
退職給付に係る負債	45,265	48,796
固定負債合計	650,357	700,059
負債合計	2,865,425	3,110,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,388	390,800
資本剰余金	263,466	263,877
利益剰余金	1,167,214	1,308,937
株主資本合計	1,821,070	1,963,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,207	△17,156
その他の包括利益累計額合計	△15,207	△17,156
非支配株主持分	41,927	46,988
純資産合計	1,847,790	1,993,447
負債純資産合計	4,713,216	5,103,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,610,382	6,431,487
売上原価	5,060,189	4,818,151
売上総利益	1,550,193	1,613,335
販売費及び一般管理費	1,320,811	1,330,436
営業利益	229,382	282,898
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	2,241	1,886
持分法による投資利益	21,481	32,900
ソフトウェア売却収入	4,828	482
貸倒引当金戻入額	120	120
補助金収入	887	2,000
雑収入	4,113	3,565
営業外収益合計	33,705	40,991
営業外費用		
補償費	3,873	-
雑損失	919	805
営業外費用合計	4,793	805
経常利益	258,294	323,084
特別損失		
イベント中止関連損失	-	10,000
特別損失合計	-	10,000
税金等調整前当期純利益	258,294	313,084
法人税、住民税及び事業税	61,293	88,525
過年度法人税等	9,299	-
法人税等調整額	1,465	△5,775
法人税等合計	72,057	82,749
当期純利益	186,237	230,334
非支配株主に帰属する当期純利益	4,706	5,060
親会社株主に帰属する当期純利益	181,531	225,274

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	186,237	230,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,347	△1,948
その他の包括利益合計	△10,347	△1,948
包括利益	175,890	228,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,184	223,325
非支配株主に係る包括利益	4,706	5,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	387,568	260,646	1,065,420	1,713,636
当期変動額				
新株予約権の行使	2,820	2,820		5,640
剰余金の配当			△79,737	△79,737
親会社株主に帰属する当期純利益			181,531	181,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,820	2,820	101,793	107,433
当期末残高	390,388	263,466	1,167,214	1,821,070

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,860	△4,860	17,221	1,725,997
当期変動額				
新株予約権の行使				5,640
剰余金の配当				△79,737
親会社株主に帰属する当期純利益				181,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,347	△10,347	24,706	14,358
当期変動額合計	△10,347	△10,347	24,706	121,792
当期末残高	△15,207	△15,207	41,927	1,847,790

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	390,388	263,466	1,167,214	1,821,070
当期変動額				
新株予約権の行使	411	411		822
剰余金の配当			△83,551	△83,551
親会社株主に帰属する当期純利益			225,274	225,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	411	411	141,723	142,545
当期末残高	390,800	263,877	1,308,937	1,963,615

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,207	△15,207	41,927	1,847,790
当期変動額				
新株予約権の行使				822
剰余金の配当				△83,551
親会社株主に帰属する当期純利益				225,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,948	△1,948	5,060	3,111
当期変動額合計	△1,948	△1,948	5,060	145,657
当期末残高	△17,156	△17,156	46,988	1,993,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,294	313,084
減価償却費	59,954	54,195
引当金の増減額(△は減少)	3,434	1,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,133	3,530
受取利息及び受取配当金	△2,275	△1,922
補助金収入	△887	△2,000
持分法による投資損益(△は益)	△21,481	△32,900
売上債権の増減額(△は増加)	58,150	21,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,123	△3,113
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,488	1,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,269	85,167
未払金の増減額(△は減少)	△44,548	12,067
未払費用の増減額(△は減少)	△6,438	2,133
前受金の増減額(△は減少)	13,247	6,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,722	△9,768
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,000	40,000
その他の負債の増減額(△は減少)	1,390	25,085
小計	169,063	516,847
補助金の受取額	887	2,000
利息及び配当金の受取額	2,353	1,660
法人税等の支払額	△97,907	△49,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,396	471,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,121	△11,829
無形固定資産の取得による支出	△66,599	△75,917
関係会社株式の取得による支出	△14,440	-
その他	1,483	△2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,678	△90,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,640	822
配当金の支払額	△79,502	△83,132
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,862	△82,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,143	298,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,249	2,607,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,607,105	2,905,808

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,015,014	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1,213,984	木造耐震設計事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,123,194	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	1,036,397	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	561.96円	605.05円
1株当たり当期純利益金額	56.62円	70.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.32円	69.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	181,531	225,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	181,531	225,274
普通株式の期中平均株式数(株)	3,206,068	3,213,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,340	10,456
(うち新株予約権(株))	(17,340)	(10,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。